

議会からのお知らせ

全国森林環境税創設促進議員連盟第26回定期総会開催

7月18日和歌山県田辺市で、第26回定期総会が開催された。森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が第198回国会において可決、平成31年3月29日に公布され、本連盟が森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るべく長年にわたって悲願としていた「森林の整備等に取り組むための市区町村の恒久的・安定的な税財源制度の創設」がついに実現し、本議員連盟の活動目的が達成され、解散することが決議された。

この間、山村地域では人口減少や高齢化が進行するとともに、森林所有者の特定困難や境界の不明、林業従事者の高齢化・後継者の不足など、困難な課題が積み重なってきた。森林の現場に最も身近な我々市区町村議会は、こうした課題の解決に向け、今後も積極的かつ主体的に取り組んでいかなければならない。



全国森林環境税創設促進議員連盟総会

四国土砂防災ネットワーク議員連盟第19回定期総会開催

8月1日香川県東かがわ市で、第19回定期総会が開催された。この議員連盟は平成13年に設立し、現在48市町村が加盟している。

国土保全は国の重要な責務であるとの認識のもと、国が直轄事業に限らず、あらゆる防災事業を積極的に展開し、責任を持って土砂災害の多発地帯である四国各地域の生命・財産を土砂災害から守り、地域発展の確固たる礎を築くため、国会及び政府に対しての要望活動や国土保全に関する調査などの活動を続けている。



四国土砂防災ネットワーク議員連盟総会

ご意見やご感想は：
大豊町議会事務局
電話 7210450（代表）

平成から令和へと元号も変わり、新元号に期待を込めた令和元年も師走を迎え冬の足音を感じる季節となりました。振り返ってみますと全国各地で台風や豪雨での災害の多い年であり、大豊町でも長引く雨の影響から多くのイベントが延期となりました。しかしながら春の福寿草まつりから岩原灯りの里まで全てのイベントを行う事ができ、地域コミュニティの大切さを再認識し、地域の皆様方のご尽力に感謝申し上げます。私たち議員も各地域のイベントには積極的に参加し、住民の皆様のお声に耳を傾け議会活動に努めてまいります。気軽に声をかけてください。日ごとに寒さも厳しくなってきました。どうぞご自愛ください。

小笠原 妙子

編集後記

委員会の動き

令和元年8月19日
総務産業建設常任委員長 上池如夫

立川地区災害復旧工事進捗状況に関する調査

昨年の7月豪雨により立川地区は、経験したことがないほどの無数の災害が発生した。今回の調査では林道立川千本線の千本橋の流出現場、擁壁倒壊箇所、町道仁尾ヶ内線の小谷橋流出現場、仁尾ヶ内地区の地滑り箇所、町道浦ノ谷線の路側崩壊現場の復旧状況を調査した。

いずれの路線も迂回路がなく、数か所を同時に施工するのが困難であり、林道立川千本線で8箇所中6箇所、町道浦の谷線で6箇所中4箇所、町道仁尾ヶ内線（支線含む）で15箇所中8箇所が未着手の状況であった。

特に町道仁尾ヶ内線については、昨年度、採択された災害復旧工事が町道災6件、河川災1件、橋梁災1件、林道災7件あり、また、仁尾ヶ内地区の地すべり災害として調査している地区が2箇所と、災害現場がひしめき合っている状況にある。

さらに、河川と隣接する箇所もあり、河川が増水する度に応急的に設置した土のうが流される事で、復旧までの間、仁尾ヶ内集落が孤立するなど、状況は芳しくなく、必然的に工事の進捗も難航している。

なお、地すべり災害の調査は現在も経過観測中であり、事業の申請は来年以降になると思われるが、手前の工事が完成しないと先に進まないため、仁尾ヶ内地区の完全な復旧は数年先になると思われる。この先、大きな災害が出ないことを願い、一日も早く全被災箇所が復旧し、立川地区の住民が安心安全に暮らせるよう望む。



立川災害復旧状況調査

令和元年8月21日
教育民生常任委員長 小笠原妙子

福祉避難所運営状況に関する調査



福祉避難所運営状況調査

福祉避難所は、災害時に、一般避難所では避難生活が困難な高齢者や、障がい者、妊婦など、災害時に援護が必要な人たち（要援護者）に配慮した市町村指定の避難施設です。耐震やバリアフリーの構造を備え、介助員を置くことが条件で老人ホームや障がい者療護施設といった施設を指定する 경우가多いが、福祉避難所は必要に応じて開設される二次的避難所であり、最初から福祉避難所として利用することはできなくなっている。

今回、調査を実施した養護・特別養護老人ホームは、平成28年11月に策定された香美市福祉避難所設置・運営マニュアルにより、平成29年2月15日福祉避難所の設置運営に関する協定書を締結し、南海地震など大規模な災害が発生した場合に備え、地域のコミュニティを活かした要配慮者等の受け入れ体制の確立及び一般ボランティアを含む支援に向けた体制づくりを目指し、福祉避難所開設・運営訓練等を実施していた。

介護保険の現状について調査

高齢者を支える介護保険制度、本町の高齢化率約58%の中での介護保険の運営等について調査した。高齢者が安心して生活ができる制度ではあるが、少子化・核家族化だけでなく本町における高齢者世帯や独居高齢者世帯の状況で、介護を必要となっても安心して生活が送れるような取り組みが必要となっている。現在の状況を知ることにより、今後、介護保険料など制度をどのようにして維持していくのか考えていかなければならないと感じた。

また、健康維持のための高齢者の集いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援などを積極的に実施する仕組みを再認識し、健康寿命を延ばすことなどを考え、元気で楽しく地域で支えあい、日常生活が送れることを心掛けたいものである。